

新規 A		更新 B	
------	--	------	--

(いずれかに記号✓印をしてください。)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する昇降機設備保守点検に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

長崎県知事 様

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

本社

0	0
---	---

郵便番号										
所在地										
フリガナ										
商号又は名称										
フリガナ										
代表者職氏名										
電話番号						Eメールアドレス				
FAX番号										

支社

0	1
---	---

郵便番号										
所在地										
フリガナ										
商号又は名称										
フリガナ										
代表者職氏名										
電話番号						Eメールアドレス				
FAX番号										

○ 営業種目

営業種目	営業比率
	%
	%
	%
	%

消費税及び地方消費税の
該当する課税区分番号を
記入してください

1 課税	2 非課税
------	-------

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 営 業 概 要 書
- 3 委 任 状

(備考) 1は、様式第1号を準用する。

3は、様式第1号の2を準用する。

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、次のア及びイ
 - ア 登記簿謄本
 - イ 前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表及び損益計算書

- 2 個人にあつては、次のア、イ及びウ
 - ア 身元(分)証明書
 - イ 成年後見登記制度における登記事項証明書
又は登記されていないことの証明書
 - ウ 前年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書

- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書

- 4 消費税及び地方消費税課税事業者にあつては、
消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

- 5 営業に必要な許可、認可等を証する書類

- 6 印 鑑 届(様式第2号)

- 7 口座振替申込書(様式第3号の3)

- 8 その他知事が必要と認める書類

1 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうえば、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日目が長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第1条第1項各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日(休日を除く。)）以内に貴県に報告することを誓約いたします。

また、万一違反不正の行為があった場合及びこの誓約に違反した場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

年 月 日

長崎県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

(注) 特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第1項第9号の規定の適用を受けない法人を除く。）、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）、地方公営企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。

2 営業概要書(法人用)

(1) 損益状況

(単位:千円)

	総売上高(A)	売上総利益 (売上高-売上原価)	当期純利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前事業年度				

(注) 前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

(2) 従業員数(常勤の役員を含む。代表は除く。)

(単位:人)

従業員数			技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合計
	総従業員数					
支社等の従業員数	01	()	()	()	()	()
	02	()	()	()	()	()
	03	()	()	()	()	()
	04	()	()	()	()	()

(注) 支社等の従業員数は、支社等に入札の権限を委任する場合に総従業員数の内数として記入すること。

(3) 純資産の状況

(単位:千円)

純資産額	区分	資本金	繰越利益剰余金	その他の純資産	計
	前事業年度				

(注) 前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。

(4) 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	年	年 月	年 月

(注) 年月数は、基準日(新規:申請書を提出する日の属する月の初日、更新:更新年の7月1日)の前日までの年月数とする。

(5) 営業実績(昇降機設備保守点検)

添付した前事業年度の損益計算書と同期間

契約の相手方		発注者 コード	契約金額 (千円)	契約年月日
名称	所在地			
合 計				

(注) 1 長崎県内の分について記入すること。

2 所在地は、市町村のみ記入すること。

3 発注者コード A・・・長崎県関係(地方機関、県関係の公社等を含む)

B・・・他の官公庁(国、市町村、公社、公団等)

C・・・民間企業等

4 契約金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で記入すること。

(6) 業務希望地区(希望する地域に○を付けること。複数可)

A	長崎県全域	
B	長崎振興局管内	
C	県央振興局管内	
D	島原振興局管内	
E	県北振興局管内	
F	五島振興局、上五島支所管内	
G	壱岐振興局管内	
H	対馬振興局管内	

(7) 県内の本社、支社又は営業所等

営業所等名	従業員数 (人) 総数(うち資格者)	所在地	電話番号
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		

- (注) 1. 本社を含めて長崎県内にあるすべての支社又は営業所等について記入すること。
2. 従業員数欄のカッコ内には、昇降機検査資格者を有する者の人数を記入すること。
3. この欄に記入することによって、入札、契約等の権限が生ずるものではない。

(8) 緊急時の体制

遠隔装置及び直接通話装置等による24時間即応体制の有無	有・無
-----------------------------	-----

(9) 有資格者名簿(昇降機検査資格者)

氏 名	所 属 する 営 業 所 等 名

- (注) 1. 長崎県内の業務に係る全従業員について記載すること。
- 2. 資格を証する免状の写しを添付すること。

3 委 任 状

私は、
商号又は
名 称

役 職 名

氏 名

を代理人と定め下記権限を

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 年 月 日

至 年 月 日

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

⑩

(注) 委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

登録番号								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

印 鑑 届

弊社(店)が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので
届け出ます。

年 月 日

長崎県知事

様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

口座振替申込書

長崎県知事

様

年 月 日

長崎県の昇降機設備保守点検の契約に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

[預金口座] ゆうちょ銀行を指定するときは、振込用の口座番号等記入してください。 預金種別

銀行 ()	支店 出張所	預金 種別		1:普通 2:当座 3:別段
口座番号(右詰で記入)	口座 名義人 (漢字)			

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)										

上記のとおり証明いたします。

年 月 日

所在地

金融機関名

印

(注) 既資格取得者の更新申請において預金口座の変更がない場合は、金融機関の証明は不要であること。